

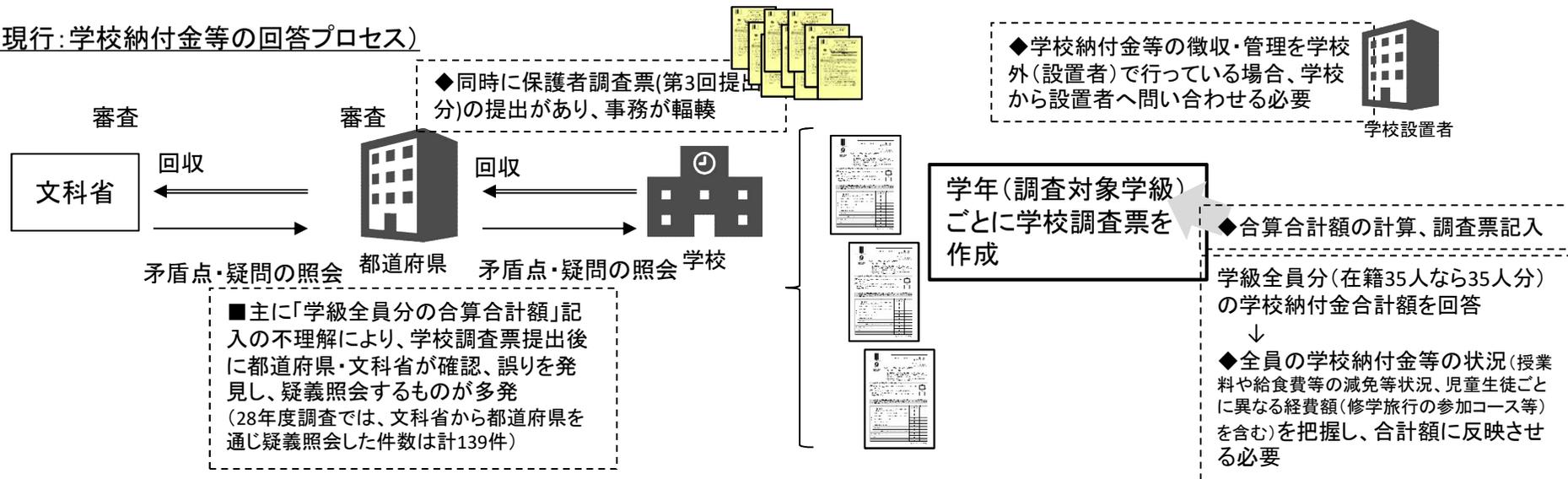
参考資料1

平成30年度以降の子供の学習費調査に関する研究会
(第7回、平成30年9月10日)

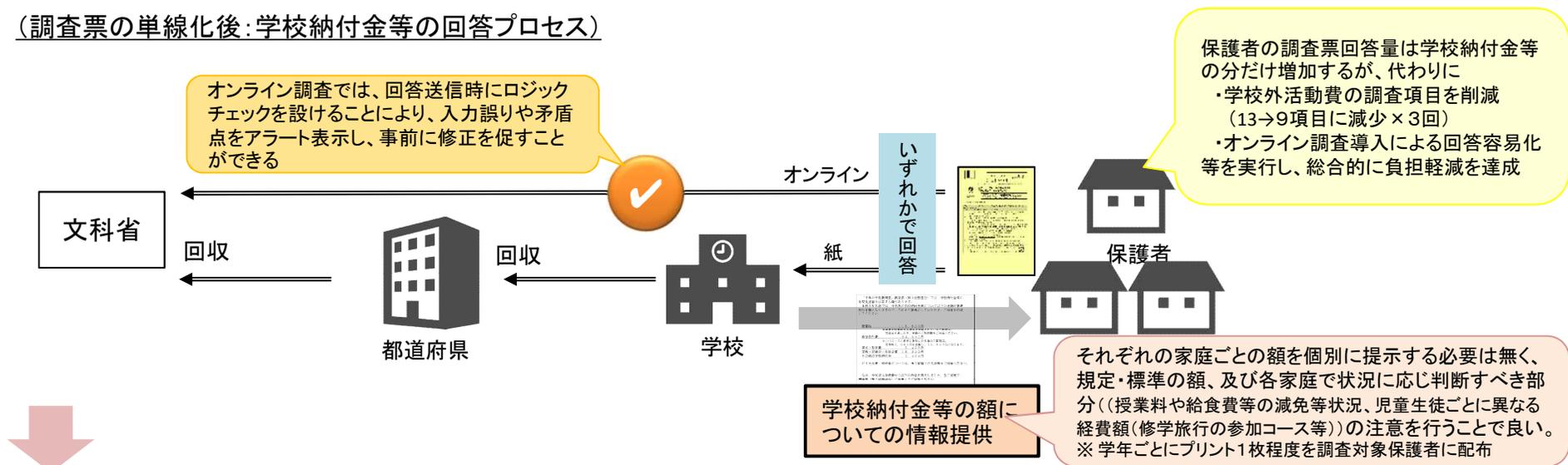
【調査票の単線化】

学校調査票を廃止したとしても、学校から保護者に対する「学校納付金等の額についての情報提供」の実施を残すのであれば、学校の負担軽減は達成されないのではないか？

(現行: 学校納付金等の回答プロセス)



(調査票の単線化後: 学校納付金等の回答プロセス)



現行プロセスにおける「◆」印業務が全て解消することにより、調査票単線化による学校の負担軽減効果は期待できると言える。また、オンライン調査導入と一体的に実施することで、学校や都道府県の審査事務(「■」印)の大幅縮減も達成できる。